

# 平成28年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	5 - 2 - 13
事務事業名	ごみ袋販売事業			担当課係	市民生活課 環境企画・公害担当
総合計画上の位置付け	大項目	2. 「安心」のまちづくり		記入担当者	
	中項目	③生活環境への阻害要因の減少		内線等	
	小項目	1. 環境への負荷の少ない循環型都市の構築		E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	経常事業
事業予算費目	款	4 衛生費	項	2 清掃費	
	目	4 環境対策総務費	事業	2 ごみ袋関係経費	
開始年度	平成 6	年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 小松島市における廃棄物の処理及び清掃に関する条例	

## ■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	(誰の、何のために事業を実施するのか) 各家庭から排出されるごみの分別収集や、収集時の作業員の安全確保等のため、市指定ごみ袋を製造する。
事業の目的 (意図)	(事業実施によってどういう状態にしたいのか) 指定ごみ袋を利用することにより、ごみの分別収集やリサイクル意識の向上を図り、家庭ごみの排出削減につなげる。また、袋の厚さを指定することや、種別ごとの袋を作成することで、収集作業員の作業の効率化や安全確保を図る。
事業の内容 (内容・手法等)	(どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか) ごみ袋の強度や利便性、また在庫状況も勘案しつつ、指名競争入札により指定ごみ袋の製造を行う。
事業の背景 (経緯等)	(事業開始の背景やこれまでの経緯) 分別収集やリサイクルの徹底により、ごみ減量化への意識を向上させることや、収集作業の安全確保等を目的として、平成6年度より指定ごみ袋を導入したが、住民負担の軽減等を考慮し、平成28年7月より指定ごみ袋販売価格の20%引き下げを実施した。

## ■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名			指標の説明				指標化できない成果
	ごみ処理実績			一般廃棄物の年間処理量				
	単位	H27	H28	H29	H30	目標年度 目標値		
トン	目標	14,689	14,551	14,412	14,281	平成40年度 12,826	ごみの分別や減量化、リサイクルに関する市民の意識	
	実績	14,434	14,154					
	達成度	101.8%	102.8%					
活動実績・参考となる指標	指標名		単位	H27	H28	H29	H30	指標の説明
	可燃ごみ焼却量	計画	トン	12,207	12,088	11,970	11,854	
		実績		12,064	11,823			
	資源ごみ	計画	トン	782	781	779	778	
		実績		657	671			
	不燃ごみ処理量	計画	トン	1,700	1,682	1,663	1,649	
実績			1,713	1,660				

## ■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

(単位：円)

		27年度決算	28年度決算	28年度予算	29年度予算	
全体コスト(円)	A 直接事業費	38,972,976	41,853,126	48,352,000	45,519,000	
	財源内訳	国県支出金				
		地方債				
		利用者負担	38,972,976	41,853,126		
		一般財源				
	B 人件費 ①×②	4,002,122	4,369,596			
	職員平均人件費①	6,670,204	6,242,279			
従事した割合②/人	0.60	0.70				
A + B	42,975,098	46,222,722				
単位コスト	活動指標の説明	ごみ処理実績 14,434トン	ごみ処理実績 14,154トン		備考	
	活動指標1単位当たりコスト	2,977	3,266		平成27年4月1日現在 人口39,866人 平成28年4月1日現在 人口39,358人	
	市民一人あたりのコスト	1,078	1,174			

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺状況等や今後の予測) 国においては、廃棄物処理施設の広域化やごみの分別・減量意識の向上を企図した有料化を推進している。ごみ処理については、製造者責任を重視する傾向が強まっており、廃棄処理が容易にできる商品設計や店頭での製品回収などが拡大している。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) ごみ処理に係る住民一人当たりのコストなどの指標等を周知することにより、より一層、分別・減量化の意識向上に努めるべきとの意見がある。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	指定ごみ袋制度は、国の方向性であるごみの分別・減量化を企図した有料化に合致した制度であり、収集作業の効率化にも資する制度である。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	一般廃棄物の処理は市町村の責務であり、業務を円滑に行うための手段として指定ごみ袋制度を導入している。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	住民負担の軽減を考慮し、平成28年7月より指定ごみ袋の販売価格を20%引き下げた。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	日常生活を営むうえで家庭ごみは必ず発生するため、その処理は速やかに実施する必要がある。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	ごみ処理量は平成25年度が15,089トンであったのに対し、平成28年度が14,154トンと減少を続けており、一定の効果は得られている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	指定ごみ袋制度については、導入から20年以上が経過するなかで平成28年7月に販売価格の引き下げを実施したが、ごみ処理に係るコストに関し、よりわかりやすい指標等を市民に示すことで、改めてごみの分別や減量化、リサイクルへの意識向上に取り組んでいく必要がある。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	80 点 以上	評価点による判定	判定に至った理由
		2 現状のまま継続する	60 ~ 79 点		
2		3 改善・効率化し継続	40 ~ 59 点	評価点	指定ごみ袋制度については、様々な意見がある中で住民負担の軽減を図るために販売価格の引き下げを実施した。ごみ処理に係るコストとの比較・検討も進めながら、分別やリサイクル向上への取組の一手段として、今後も同制度を実施していく。
		4 終期設定し終了	20 ~ 39 点	2	
		5 完了・休止・廃止	19 点 以下		

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】
----------------------------------

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	判定説明
		2 現状のまま継続する	
2		3 改善・効率化し継続	指定ごみ袋制度によるごみの排出抑制、減量化意識の向上などをより実効性のあるものにするために、住民にわかりやすいようなごみ処理に係るコストの周知等にも努めていく。
		4 終期設定し終了	
		5 完了・休止・廃止	